

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## イオン株式会社（証券コード:8267）

### 【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
-------------------	----------

### ■格付事由

- 総合スーパー（GMS）を展開するイオンリテール、ドラッグストアを展開するウエルシアホールディングス、クレジットカード事業や銀行事業などを行うイオンフィナンシャルサービス、ショッピングモールの開発および運営を行うイオンモールなどを傘下に有する持株会社。GMS やスーパーマーケット（SM）など小売事業を中心として、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業などとのシナジーを発揮するビジネスモデルを構築している。このビジネスモデルや人的関係などからみてグループの一体性は強いと判断され、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 小売事業を中心に多様な事業を展開するグループの総合力を背景に、変化する消費動向に柔軟に対応し、収益力を強化していくことは可能とみられる。GMS 事業、SM 事業では、人件費の増加が進む中、プライベートブランド（PB）商品の拡販、DX を活用した業務効率化などをさらに推進し、業績の向上につなげていく必要がある。今後、ヘルス&ウエルネス事業では、事業基盤の拡充による業績貢献が見込まれる。また、総合金融事業およびディベロッパー事業は、グループ業績を引き続き支えていくとみている。一方、財務面には引き続き課題があり、自己資本の積み上げなどにより改善を進める必要がある。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 小売事業では PB 商品の開発・拡販に注力しており、「トップバリュ」を中心に売上高は増加傾向にある。今後、粗利益額の最大化を図る上で、地域生産者との連携によるローカル商品なども含めた PB 商品全体の売り上げのさらなる拡大が欠かせない。また、人件費をはじめとしたコストの増加が続くとみられ、レジの無人化・省人化や AI を活用した適正な商品発注などによる生産性の向上がより重要となる。引き続き、EC 事業の強化や経費削減などにも注力していく必要がある。
- 25/2 期営業利益は 2,700 億円（前期比 7.6%増）の計画である。25/2 期第 3 四半期累計の営業利益をみると、総合金融事業やディベロッパー事業、サービス・専門店事業が堅調に推移している一方、GMS 事業および SM 事業では減益となっている。イオンリテールをはじめとした小売事業子会社の収益力強化が、最終利益の拡大および自己資本の蓄積に不可欠である。今後、小売事業の利益水準向上に向けた取り組みの進捗とその成果を確認していく。財務改善の余地は依然として大きい。グループ事業拡大などにより、総合金融事業を除く有利子負債は増加が続いている。設備投資は海外、デジタルおよび商品・サプライチェーンの戦略分野へ重点的に配分される方針である。ただ、キャッシュフローの状況を考慮しつつ、投資額は一定程度コントロールされていくとみられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

### ■格付対象

発行体：イオン株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年2月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) イオン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル